



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6719 URL http://www.fujitsu.com/jp/fcl/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)倉本 雅晴 (TEL)03-3450-1601  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,938	△2.0	△194	—	△155	—	△243	—
30年3月期第1四半期	12,179	5.4	284	520.2	330	—	123	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 17百万円(△92.4%) 30年3月期第1四半期 232百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△16.67	—
30年3月期第1四半期	8.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,172	3,004	7.1
30年3月期	42,201	2,986	7.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,004百万円 30年3月期 2,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	△0.8	50	△84.4	△50	—	△30	—	△2.05
通期	49,600	0.4	650	3.3	500	△2.8	450	124.3	30.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	14,629,626株	30年3月期	14,629,626株
31年3月期1Q	40株	30年3月期	40株
31年3月期1Q	14,629,586株	30年3月期1Q	14,629,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国を中心に堅調な企業収益を背景に、雇用や所得情勢の改善が進み、企業収益の回復に伴って設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調に推移いたしました。日本経済におきましても、生産活動の緩やかな改善に伴い、景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国政権の保護主義的な通商政策の台頭により、景気の下振れリスクも懸念されるなど、先行きの不透明感が増加しております。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、全体的には堅調な車載関連向けに加え、設備投資も堅調に推移しており、産業機器向けでも市況は回復傾向で推移しております。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、車載用コントロールユニット及びサーマルプリンタの売上減により、前第1四半期連結累計期間に比べ241百万円減となる11,938百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比	
				増減率
スイッチングデバイス部門	5,568	5,603	35	0.6%
ヒューマンインターフェイスデバイス部門	4,675	4,641	△34	△0.7%
その他	1,935	1,692	△242	△12.5%
合計	12,179	11,938	△241	△2.0%

(スイッチングデバイス部門)

一部の海外顧客向け車載リレーの売上減はありましたが、全体的に好調な車載向けやその他の業界向けのリレーが堅調に推移しており、売上高は5,603百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(ヒューマンインターフェイスデバイス部門)

キーボード及びタッチパネルで売上増となったものの、サーマルプリンタ及び無線モジュールで売上減となったことから、売上高は4,641百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(その他)

車載用コントロールユニットが売上減となったことから、売上高は1,692百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

## [地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比	
				増減率
日本	6,229	5,940	△289	△4.7%
アジア	4,174	3,930	△243	△5.8%
北米	830	1,022	191	23.0%
ヨーロッパ	944	1,045	100	10.6%
合計	12,179	11,938	△241	△2.0%
(海外売上比率)	( 48.9%)	( 50.2%)		( 1.3%)

## (日本)

国内は、キーボード及びタッチパネルで売上増となりましたが、車載用コントロールユニット及びサーマルプリンタの売上減の影響から、売上高は5,940百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

## (アジア)

アジアは、車載向けリレーの売上減の影響により、売上高は3,930百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

## (北米)

北米は、車載向けリレーが売上増となり、売上高は1,022百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

## (ヨーロッパ)

ヨーロッパは、リレー及びサーマルプリンタが売上増となり、売上高は1,045百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

損益面につきましては、車載用コントロールユニットやサーマルプリンタの売上減、海外子会社を中心とした人件費の増加、中国やマレーシア工場から仕入れている製品のアジア通貨高による調達コストの増加、素材費の高騰などのコスト増の影響もあって、194百万円の営業損失(前年同期は284百万円の営業利益)となりました。

この結果、経常損失は155百万円(前年同期は330百万円の経常利益)となり、特別利益158百万円の計上はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は243百万円(前年同期は123百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、42,172百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、26,102百万円となりました。主に、現金及び預金が872百万円増加し、受取手形及び売掛金が299百万円、たな卸資産が579百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、16,070百万円となりました。設備投資は543百万円、減価償却費は527百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、39,167百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し33,215百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が161百万円、短期借入金が333百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、5,952百万円となりました。主に、退職給付に係る負債が632百万円減少し、その他の固定負債が172百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、3,004百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失243百万円、退職給付に係る調整累計額240百万円の増加等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ872百万円増加し、3,103百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、988百万円の収入（前年同期比19百万円増）となりました。収入は主に、減価償却費527百万円、売上債権の減少590百万円、たな卸資産の減少680百万円で、支出は主に、仕入債務の減少182百万円、退職給付制度の移行に伴う利益158百万円、その他流動資産の増加171百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、448百万円の支出（前年同期比97百万円減）となりました。主に有形固定資産の取得による支出418百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の収入（前年同期は142百万円の支出）となりました。収入は短期借入金の増加332百万円によるもので、支出は主に割賦債務の返済による支出52百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、アジア通貨高や素材費高騰の影響による調達コスト増のリスクはあるものの、これらのリスクに対して生産性改善やコストダウン等のコスト低減活動を継続して実施し、当初計画値の確保に努めてまいります。なお、平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、特別利益の計上を踏まえ、平成30年4月27日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,230	3,103
受取手形及び売掛金	16,365	16,065
商品及び製品	4,618	4,011
仕掛品	865	861
原材料及び貯蔵品	1,380	1,411
その他	551	723
貸倒引当金	△81	△75
流動資産合計	25,930	26,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,637	2,640
機械装置及び運搬具（純額）	6,138	6,296
工具、器具及び備品（純額）	842	764
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	677	609
有形固定資産合計	14,232	14,247
無形固定資産		
投資その他の資産	1,299	1,253
その他	767	598
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	737	569
固定資産合計	16,270	16,070
資産合計	42,201	42,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,419	15,580
短期借入金	13,675	14,009
障害対応費用引当金	74	66
その他	3,621	3,559
流動負債合計	32,791	33,215
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	46	35
退職給付に係る負債	3,438	2,806
その他	938	1,110
固定負債合計	6,423	5,952
負債合計	39,214	39,167
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△10,507	△10,751
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,911	2,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	67
土地再評価差額金	986	986
為替換算調整勘定	△484	△449
退職給付に係る調整累計額	△508	△267
その他の包括利益累計額合計	74	336
純資産合計	2,986	3,004
負債純資産合計	42,201	42,172



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	12,179	11,938
売上原価	9,277	9,497
売上総利益	2,901	2,440
販売費及び一般管理費	2,617	2,634
営業利益又は営業損失(△)	284	△194
営業外収益		
受取ロイヤリティー	15	14
為替差益	44	70
助成金収入	18	0
その他	12	16
営業外収益合計	91	101
営業外費用		
支払利息	29	26
その他	15	36
営業外費用合計	45	63
経常利益又は経常損失(△)	330	△155
特別利益		
退職給付制度の移行に伴う利益	-	158
特別利益合計	-	158
税金等調整前四半期純利益	330	3
法人税、住民税及び事業税	63	39
法人税等調整額	143	207
法人税等合計	206	246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△243
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△243

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△14
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	104	34
退職給付に係る調整額	23	240
その他の包括利益合計	109	261
四半期包括利益	232	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	17
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	330	3
減価償却費	516	527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	29	26
退職給付制度の移行に伴う利益	-	△158
売上債権の増減額(△は増加)	1,173	590
たな卸資産の増減額(△は増加)	407	680
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,250	△182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△10
退職給付に係る資産負債の増減額	△9	10
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	28	△8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25	△171
その他の流動負債の増減額(△は減少)	115	△80
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△327	△12
その他	4	△26
小計	1,021	1,179
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△44	△170
法人税等の還付額	18	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>968</b>	<b>988</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△545	△418
有形固定資産の売却による収入	41	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△32
その他	△1	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△546</b>	<b>△448</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	126	332
割賦債務の返済による支出	△250	△52
リース債務の返済による支出	△18	△9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△142</b>	<b>269</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	329	872
現金及び現金同等物の期首残高	1,311	2,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640	3,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のいずれにおいても、当社グループは、スイッチングデバイス、ヒューマンインターフェースデバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

当社グループで製造する製品群は、いずれも金型加工を軸とした製造過程となっており、製造設備についても、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注、売上、製造の状況等により判断しております。

このように、当社グループでは投資の意思決定については全体で実施し、事業セグメントは単一であるため前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、2018年6月に、確定給付制度の一部を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用しております。

これに伴い認識された損益については、当第1四半期連結累計期間の特別利益として158百万円計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月26日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、FCホールディングス合同会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付に応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当該取締役会決議は、本公開買付及びその後の一連の手続きを経て、当社の親会社である富士通株式会社が当社の議決権の25%を保有する優先株式の株主となり、公開買付者が当社の議決権の75%を保有する普通株式の株主となることを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、2018年7月26日に公表しております「FCホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

## 3. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
スイッチングデバイス部門	6,285	5,962	24,288
ヒューマンインターフェース デバイス部門	5,488	5,229	20,065
その他	1,795	1,637	6,744
合計	13,569	12,830	51,098
うち輸出 (比率)	6,740 (49.7%)	6,636 (51.7%)	25,220 (49.4%)

## ②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
スイッチングデバイス部門	5,568	5,603	23,023
ヒューマンインターフェース デバイス部門	4,675	4,641	19,399
その他	1,935	1,692	6,996
合計	12,179	11,938	49,420
うち輸出 (比率)	5,949 (48.9%)	5,997 (50.2%)	24,312 (49.2%)

## ③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
スイッチングデバイス部門	8,137	8,994	8,615
ヒューマンインターフェース デバイス部門	6,890	7,378	6,692
その他	1,294	1,272	1,236
合計	16,322	17,645	16,545
うち輸出 (比率)	9,634 (59.0%)	10,322 (58.5%)	9,474 (57.3%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。